

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2023/10/30 号 (No. 545)

=====

【ジェットロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェットロ・香港事務所では、「国務院、専利の転化運用の活性化に向けた 2025 年までの計画を発表」と題する記事を作成しました。

本記事は、10月19日に国務院が発表した「専利転化運用特別行動計画（2023-2025年）」の概要を紹介するものとなります。是非ご一読いただければ幸いです。

○【香港発中国創新 IP 情報】国務院、専利の転化運用の活性化に向けた 2025 年までの計画を発表  
[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/asia/cn/ip/pdf/report\\_20231023.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20231023.pdf)

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェットロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: [hk\\_ip@jetro.go.jp](mailto:hk_ip@jetro.go.jp)

○ 中央政府の動き

1. 中国商務部が第 10 回中日知財 WG で課題募集 来年 1 月に開催(中国保護知識産権網 2023 年 10 月 25 日)
2. 国家知識産権局副局長と NBC ユニバーサル副総裁が会談(国家知識産権網 2023 年 10 月 25 日)
3. 国務院が第 2 回典型事例リストを公表=知的財産権強国建設への取り組み(中国知識産権資訊網 2023 年 10 月 20 日)
4. 国家市場監督管理総局と広東省が粵港澳大湾区の統一大市场推進で協力協定(国家市場監督管理総局公式サイト 2023 年 10 月 19 日)
5. 国務院弁公庁が「専利転化運用専門行動方案（2023～2025）」を発表(中国政府網 2023 年 10 月 19 日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京市、市内全域での知財サービス事項リスト化管理を実現(国家知識産権網 2023 年 10 月 24 日)

【華南地域】

2. 広西初の国家級知的財産権保護センター、南寧市に設立決定(国家知識産権網 2023 年 10 月 25 日)
3. 粵港澳大湾区高価値特許育成大会、広州で開催=「ベスト 100」選出(中国知識産権資訊網 2023 年 10 月 20 日)

【その他地域】

4. 湖南省、知的財産権専門家データベースシステムを公開(湖南省人民政府公式サイト 2023 年 10 月 23 日)

○ 司法関連の動き

1. 1～9 月、知的財産権事件急増＝最高人民法院がデータ発表(中国法院網 2023 年 10 月 24 日)
2. 第 2 回虹橋検察フォーラムが上海で開催(国家知識産権戦略網 2023 年 10 月 20 日)
3. 湖南長沙が「知的財産権司法保護」の強化を宣言＝グローバル研究開発中心都市への挑戦(中国保護知識産権網 2023 年 10 月 20 日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 公安部、1～9 月に知財侵害・劣悪商品関連の犯罪事件 2 万 8000 件摘発(中国保護知識産権網 2023 年 10 月 24 日)

【華北地域】

2. 北京市が模倣品取り締まり強化、有名ブランド保護のための連携行動を実施(中国保護知識産権網 2023 年 10 月 20 日)

【華南地域】

3. 第 134 回広交会、知財保護の強化を図る＝苦情受付ステーションを設置(中国保護知識産権網 2023 年 10 月 24 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. AI「文心一格」とアーティストの共同創作、北京「798 芸術祭」で特別展示(中国知識産権資訊網 2023 年 10 月 20 日)
2. 浙江省、全国初の「海洋ビッグデータ知的財産権連盟」を設立(国家知識産権戦略網 2023 年 10 月 20 日)
3. 無錫市初の産業知的財産権保護連盟設立、電動自転車産業を中心に(中国保護知識産権網 2023 年 10 月 19 日)

○ 統計関連

1. 中国、世界最大規模の 5G ネットワークを構築＝標準必須特許は全世界の 42%を占有(中国保護知識産権網 2023 年 10 月 24 日)
2. 中国イノベーション指数、前年比 5.9%増の 155.7 を記録(中国政府網 2023 年 10 月 20 日)

=====

●ニュース本文

## ○ 中央政府の動き

## ★★★1. 中国商務部が第10回中日知財WGで課題募集 来年1月に開催★★★

中日知的財産権ワーキング・グループ（以下「知財WG」）第10回会議が2024年1月中旬に北京で開催されることになった。知財WGは、両国の知的財産権に関連する立法、法執行、司法の動きについて交流を行い、両国企業が貿易や投資に際して直面している知的財産権課題の解決を促進することが趣旨とされている。

中国商務部条法司は今回のWG開催に向けて、関連部門や、企業、一般人が日本で直面している知的財産権関連の問題や意見、提案の募集を行っている。11月10日までに書面で提供することができるという。

(出典：中国保護知識産権網 2023年10月25日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202310/1982010.html>

## ★★★2. 国家知識産権局副局長とNBCユニバーサル副総裁が会談★★★

10月18日、中国国家知識産権局（CNIPA）の盧鵬起副局長が、北京訪問中のNBCユニバーサルグループの副総裁、Monique Cheng Joe氏と会談を行った。

会談の中で、盧鵬起氏は中国政府が知的財産権の保護に関して取り組みを続けていることを強調した。国家知識産権局は企業とのオープンなコミュニケーションを維持し、国内外企業のために一流のビジネス環境を構築し、知的財産権の保護を進めてきたと説明した。特に商標関連の取り組みでは、悪意のある商標登録行為に対する取り締まりの強化を通じて、顕著な効果を上げていると伝えた。

一方、Monique Cheng Joe氏も、国家知識産権局の取り組み、特に商標審査の効率化や不正な商標登録の取り締まり強化に対して感謝の意を示した。さらに、NBCユニバーサルグループとしての知的財産権保護に関する活動状況について紹介し、双方の連携強化への期待を語った。

(出典：国家知識産権網 2023年10月25日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/10/25/art\\_53\\_188246.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/10/25/art_53_188246.html)

## ★★★3. 国務院が第2回典型事例リストを公表=知的財産権強国建設への取り組み★★★

中国国務院の知的財産権戦略実施活動関連の部門間合同会議弁公室が最近、知的財産権強国を目指しての取り組みの第2回典型的事例リストを公開した。今回のリストには、国家博物館の知的財産権保護の推進や天津市公安局の知的財産権保護体制の構築など、全30の事例が選ばれている。

今回公表された典型的事例は、各地域が知的財産権の強化を進める際の具体的な施策や革新的な取り組みを示すものである。特許や商標、著作権、地理的表示、植物の新品種、営業秘密など、様々な知的財産権のカテゴリーが含まれており、それらの創出、運用、保護、管理、サービスの全プロセスが考慮されている。これにより、各地域が知的財産権強国を目指すための参考として活用できることが期待されている。

部門間合同会議弁公室は、これらの典型的事例を国内で広く宣伝し、それらがリーダーシップや模範としての役割を果たすように努めると明らかにしている。

(出典：中国知識産権资讯网 2023 年 10 月 20 日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=138713](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138713)

**★★★4. 国家市場監督管理総局と広東省が粵港澳大湾区の統一大市場推進で協力協定★★★**

10 月 19 日、中国国家市場監督管理総局と広東省人民政府が広州市で、粵港澳大湾区（広東香港マカオグレーターベイエリア）における統一大市場の公平競争パイロットエリアの整備推進に関する協力協定を締結した。

協力協定によると、双方は国家市場監督管理総局の機能と広東省の実状を踏まえて、グレーターベイエリアにおける統一大市場の公平競争パイロットエリアの整備を支援する。具体的な協力内容としては、市場間の高度な相互接続の促進、市場制度の最適化、優良な製品やサービスの供給、独占禁止と不正競争防止、市場監視管理のデジタル化・規範化・標準化などに的を絞った一連の施策が盛り込まれている。

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2023 年 10 月 19 日)

[https://www.samr.gov.cn/xw/zj/art/2023/art\\_3ecb5be2b23e475b989e19ba118b4ab8.html](https://www.samr.gov.cn/xw/zj/art/2023/art_3ecb5be2b23e475b989e19ba118b4ab8.html)

**★★★5. 国務院弁公庁が「専利転化運用専門行動方案（2023～2025）」を発表★★★**

国務院弁公庁がこのほど「専利転化運用専門行動方案（2023～2025 年）」を発表し、専利（特許、実用新案、意匠）産業化の強力な推進、イノベーション成果の現実的な生産力への転化加速に関する目標や施策を明らかにした。

2025 年に実現する目標として、▽多数の高価値専利の産業化、▽大学と研究機関による専利産業化率の顕著な向上、▽専利関連の技術契約の成約額が 8000 億元に達すること、▽コア技術の研究開発に取り組み、高価値専利を保有する企業の多数育成、▽専利集約型製品の生産高が 1 兆元超一などが「方案」に盛り込まれている。

また、この「方案」は 3 つの側面から専利転化運用専門行動について具体的な施策を打ち出している。それぞれは専利産業化の強力な推進による専利価値の実現加速、転化を制約するボトルネックの解消、知的財産権要素市場の育成である。

(出典：中国政府網 2023 年 10 月 19 日)

[https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202310/content\\_6910333.htm](https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202310/content_6910333.htm)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

**★★★1. 北京市、市内全域での知財サービス事項リスト化管理を実現★★★**

北京市知識産権局が先日、市内全域での知的財産権公共サービス事項のリスト化管理を実現したことを明らかにした。

国家知識産権局が「知的財産権公共サービス包摂プログラム実施計画(2023～2025 年)」を公表したことを受け、北京市の各区の知識産権局が区レベルの公共サービス事項リストの制定を迅速に進め、

全市の各区がその公開・発表を完了しているという。北京市はこれにより、全国に先駆けて、市と区の2レベルの知財公共サービス機関でのサービス事項のリスト化を達成した。

市知識産権局が策定した「北京市知識産権局公共サービス事項リスト（第一版）」は、過去の公共サービスの実務経験を基に、知的財産権の5つの側面、すなわち創造、運用、保護、管理、情報サービスから、市知識産権局の関連業務を38の公共サービス事項として明確に定義した。これにより、サービスの内容や形式を明確化し、業務処理の標準化と規範化が可能となった。

さらに、各区はこの市レベルのリストを基に、地域の発展や特色を考慮して、各区の特性を反映したリストを独自に作成。この取り組みにより、北京市の知的財産権公共サービスが一段と標準化、規範化、利便化が進むとともに、サービスの質が大幅に向上することが期待されている。

(出典：国家知識産権網 2023年10月24日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/10/24/art\\_57\\_188223.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/10/24/art_57_188223.html)

### 【華南地域】

#### ★★★2. 広西初の国家級知的財産権保護センター、南寧市に設立決定★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）は、広西チワン族自治区南寧市に国家級知的財産権保護センターの設立を承認した。完成後の新センターは、新エネルギーおよび新材料産業向けに、知的財産権の迅速な協同保護活動を推進することが発表された。

南寧市知的財産権保護センターは、広西における初の国家級の知的財産権保護センターとなる。この新設センターの追加により、国内で建設中や既に運営されている国家級知的財産権保護センターは総数で66カ所となり、27の省（自治区・直轄市）に広がる形となる。

南寧市は、北部湾経済区の核心都市であり、中国-ASEAN 博覧会の永久的な開催地でもある。「一帯一路」イニシアチブにおいても、南寧市は重要な門戸都市として位置付けられ、その地理的利点は一目瞭然である。新設センターは、南寧市、さらには広西チワン族自治区全体の知的財産権の保護能力を高める役割を果たすと予想される。また、ASEAN との連携を強化し、南寧市の新エネルギーと新材料産業の進化と高度な成長をサポートし、「一帯一路」イニシアチブに対しても、更なる質の高いサービスの提供が期待されている。

(出典：国家知識産権網 2023年10月25日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/10/25/art\\_53\\_188245.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/10/25/art_53_188245.html)

#### ★★★3. 粵港澳大湾区高価値特許育成大会、広州で開催＝「ベスト100」選出★★★

10月18日、広州市で開催された「第5回粵港澳大湾区（広東・香港・マカオグレーター・ベイエリア）高価値特許育成大会」（湾高戦）の予選が幕を開けた。この大会では、809のエントリーされたプロジェクトの中から、市場価値の潜在力や転化の可能性などを評価し、上位100のプロジェクトを準決勝へと送り出した。

湾高戦は、広東省市場監督管理局（知識産権局）、広州市人民政府、香港知識産権署、そしてマカオ経済・科学技術発展局が共同で主催した。特許技術を中心とした、市場価値が高く、実用化の可能

性が高い産業分野のプロジェクトが参加対象となっている。

審査にあたり、22人の知的財産権専門家と11人の技術専門家から成る審査委員団が設置された。この委員団は「2023年粵港澳大湾区高価値特許育成大会採点規則」を基に、各プロジェクトの技術的な進歩性や市場規模、特許の品質などを多角的に評価。その結果、最も優れた100のプロジェクトが準決勝へと進むこととなった。

(出典：中国知識産権资讯网 2023年10月20日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=138722](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138722)

#### 【その他地域】

#### ★★★4. 湖南省、知的財産権専門家データベースシステムを公開★★★

湖南省知的財産権保護センターが新たに開発した「湖南省知的財産権専門家データベース管理システム」が公開され、1ヵ月の間に約400人の専門家がこのシステムに登録したことが明らかになった。

同システムは、専門家の情報のオンライン管理を中心に、その宣伝や使用、統計分析、通知管理などの機能を持つ。公開サイト上では、専門家のプロフィール写真や専門分野の情報が整理・展示されており、どの専門家がどの分野での専門知識を持っているのかを簡単に把握することができる。

さらに、システムの管理者向けの画面では、専門家の最新の状況やクラス分け、新規登録者数などの情報がリアルタイムで確認できるとともに、専門家の地域分布や職業、専門領域などを統計、分析し、視覚的なグラフとして提示することが可能だ。

知的財産権保護センターの責任者は、このシステムについて「専門家管理のさらなる規範化、情報化、プロセス化を進めるための重要なツールとなるだろう。これによって、専門家たちが更に効率よく、正確に関連分野のコンサルティング活動に取り組むことができる環境の提供が目的だ」との考えを明らかにした。

(出典：湖南省人民政府公式サイト 2023年10月23日)

[http://www.hunan.gov.cn/hnszf/hnyw/bmdt/202310/t20231023\\_31713999.html](http://www.hunan.gov.cn/hnszf/hnyw/bmdt/202310/t20231023_31713999.html)

#### ○ 司法関連の動き

#### ★★★1. 1～9月、知的財産権事件急増＝最高人民法院がデータ発表★★★

最高人民法院（最高裁）は先日、今年1～9月の司法裁判の統計データを公開した。この期間中、全国の裁判所で受理された事件は2578万9000件に上り、前年同期比で9.12%の増加を記録した。結審された事件も前年同期比6.67%増の2350万9000件となっている。

中でも注目すべきは、知的財産権関連の事件の増加である。一審の知的財産権事件の受理件数は37万1000件で、前年同期に比べ1.61%増加している。特に、専利（特許、実用新案、意匠）契約紛争が42%増、専利権の権利所属紛争が27%増と、大幅に増加している。さらに技術類知的財産権の一審民事事件も、前年同期比56.70%増の1万7000件となり、コンピュータソフトウェアの著作権侵害紛争事件が260%増の6725件、実用新案侵害紛争事件が31.6%増の6438件と、いずれも急増している。

最高裁は、引証商標の効力に関する行政訴訟が増加しており、その審理期間が長引く問題に対処するため、訴訟モデルの改革を進めている。具体的には、国家知識産権局との連携、協力を強化し、引証商標の専用権が消滅または変更された場合に、国家知識産権局が被訴裁決を取り消し、新しい権利状態に基づいて再裁決を行う方針を打ち出している。

(出典：中国法院網 2023 年 10 月 24 日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2023/10/id/7592130.shtml>

### ★★★2. 第 2 回虹橋検察フォーラムが上海で開催★★★

10 月 11 日、知的財産権の保護でデジタル経済を促進し、上海輸入博覧会（CIIE）を後押しすることをテーマとした第 2 回虹橋検察フォーラムが上海国家会議展示センターで開催された。上海市人民検察院、上海虹橋国際中央商务区管理委員会、青浦区人民政府が共同で主催した。CIIE における世界の新製品、新サービス、新技術の発表と初展示を促進し、これにより高水準な開放と高品質な発展を実現し、知的財産権を厳格に保護する上海のイメージアップを目指すことが趣旨とされている。

フォーラムにおいて上海市検察院、上海虹橋国際中央商务区管理委員会、上海市市場監督管理局が CIIE における知的財産権の保護協力協定に調印し、上海市、江蘇省、浙江省、安徽省の検察院がデジタル経済知的財産権保護枠組み協定に調印した。

上海市の検察院、市場監督管理局、知識産権局からの責任者と、同済大学からの専門家が演説を行った。出席者は CIIE における知財保護、デジタル経済の地域横断的な保護などをめぐって議論を交わした。

(出典：国家知識産権戦略網 2023 年 10 月 20 日)

<http://www.nipso.cn/onewsn.asp?id=54678>

### ★★★3. 湖南長沙が「知的財産権司法保護」の強化を宣言＝グローバル研究開発中心都市への挑戦★★★

10 月 19 日、湖南省長沙市において「グローバル研究開発中心都市の建設に関する知的財産権司法保護シンポジウム」が開かれた。その場で、「グローバル研究開発中心都市の建設に関する知的財産権司法保護長沙宣言」、通称「長沙宣言」が発表された。

この「長沙宣言」において、長沙知的財産権法廷は他の司法機関との連携強化や、事件に関する情報の共有・交流メカニズムの確立を訴えた。また、知的財産権の行政管理部門との協力を一層深め、司法保護と行政保護が相互に作用する枠組みを築くとともに、公証や鑑定などの関連機関とのコミュニケーションを強化し、知的財産権に関する証拠の保全や鑑定手続きを規範化する方針を打ち出した。

さらに、科学技術革新を行う企業や研究開発センターとの連携を進め、業界の司法ニーズを深く理解し、革新技術や知的財産権に関する司法の実例を公開する取り組みも推進される。この宣言により、デジタル技術やビデオ制作、現代の種業など、長沙の主要産業のグレードアップと、その革新的成果の知的財産権を強化する方向が示された。

これらの取り組みは、長沙が世界の研究開発中心都市としての地位を確立するための大きな一歩となることが期待される。

(出典：中国保護知識産権網 2023年10月20日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dffy/202310/1981907.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 公安部、1～9月に知財侵害・劣悪商品関連の犯罪事件2万8000件摘発★★★

今年の1月から9月までの間に、中国全国の公安機関は合計で2万8000件の知的財産権侵害および劣悪商品に関する犯罪事件を摘発したことが、10月24日の國務院新聞弁公室での記者発表会で、中国公安部の王志忠副部長によって明らかにされた。

記者発表会において王部長は、知的財産権の保護を強化するための公安機関の施策に関する質問に対し、数々の取り組みを詳しく説明した。中でも「崑崙」という特別行動の実施や、各部門間の連携を促進する横断的な協力が挙げられた。さらに、今回摘発された2万8000件の事件によって、消費者や企業の正当な権益が守られ、イノベーションの環境も保護・改善されたと強調した。この「崑崙」特別行動は、過去に民間経済法治整備サミットで「10大優良事例」「10大護衛行動」として取り上げられた実績がある。

王部長は、今後も「崑崙」特別行動を継続して推し進め、知的財産権侵害に関する犯罪の摘発を一層強化していく姿勢を改めて示した。

(出典：中国保護知識産権網 2023年10月24日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202310/1981991.html>

【華北地域】

★★★2. 北京市が模倣品取り締まり強化、有名ブランド保護のための連携行動を実施★★★

北京市の行政組織「市場監管総合執法総隊」が先日、市公安局（警察）と協力して、重点企業、重点地域、重点分野を対象とした法執行行動を実施した。知的財産権の保護と国際協力の促進を狙いとし、国際的に有名なブランドの登録商標専用権を侵害した行為を厳しく取り締まった。

法執行担当者らは、シルクマーケットとも呼ばれる「秀水街」の新ショッピングモールで検査を実施し、前回の行動で指摘された問題点の是正状況を確認した上で、経営者に対して、権利侵害商品を販売しないよう呼びかけた。さらに、雅宝城国際ビルディングにおいても、抜き打ち検査を実施した。ここで4件の違法事件を摘発し、多くの国際的な有名ブランドの模倣品を差し押さえた。

市場監管総合執法総隊は、今後も知的財産権侵害行為の取り締まりを継続し、北京の公平で高効率なビジネス環境と安心な消費環境の構築に取り組む方針であるという。

(出典：中国保護知識産権網 2023年10月20日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/bj/202310/1981927.html>

## 【華南地域】

## ★★★3. 第 134 回広交会、知財保護の強化を図る＝苦情受付ステーションを設置★★★

第 134 回中国輸出入商品取引会（広交会）では、知的財産権保護の取り組みが更に強化されていることが明らかになった。広州市市場监督管理局（知識産権局）は、知財紛争が増加している現状への対応として、広交会の会場内に「知的財産権と貿易紛争苦情受付ステーション」を新たに設置した。

苦情受付ステーションは、「広交会の知的財産権侵害疑惑に関する苦情及び処理方法」や「広交会オンラインプラットフォーム知的財産権保護暫定規定」を基準に、オンライン・オフライン両方の苦情を受け付け、迅速に処理する体制を整えている。

さらに、国家知識産権局や各省・直轄市・自治区の市場监督管理局からは、合計で 170 人近くの専門家が広交会の各パビリオンに派遣された。これらの専門家は、特許、商標、地理的表示、著作権などの知的財産権に関する紛争や苦情の処理を担当している。

政府当局は出展前から出展後にかけての「全チェーン保護メカニズム」を構築している。出展者には事前の知的財産権保護の指導を提供し、広交会期間中には迅速な侵害判定と権利者の権益保護を実施するとともに、展示期間中に判定が難しい場合は、後日担当機関に移送され、専門の部署による詳細な調査が行われるとのことである。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 10 月 24 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202310/1981968.html>

## ○ 中国企業のイノベーションと知財動向

## ★★★1. AI「文心一格」とアーティストの共同創作、北京「798 芸術祭」で特別展示★★★

中国ネット検索の大手企業、百度（バイドゥ）が開発した画像生成 AI「文心一格」と北京の「798 芸術祭」が連携し、アーティストと AI が共同で創作した作品の展示会を開催したことが話題となっている。

北京のアートスポット「798 芸術区」に集う芸術家たちは、この新しいテクノロジーを駆使して、自身の芸術スタイルに AI を訓練し、中華伝統文化と現代芸術、さらに流行文化を織り交ぜ、画像生成 AI「文心一格」を用いて新しい作品を生み出した。展示されているすべての作品には、「798 芸術祭」や関連するアーティストからの著作権利用の許諾が下りている。

さらに、この展示会ではアパレルブランド「スケッチャーズ (SKECHERS)」との協力を実現した。AI とアーティストの共創作品をデザインとして取り入れた限定版の T シャツやフードシャツが販売され、その売り上げは大変好調とのこと。

「文心一格」の関係者は、「798 との協力により、アーティストの創作と AI の可能性、そして芸術と産業のニーズを融合させた新しいステップを踏み出すことができた」とコメントした。「文心一格」は、以前からレノボグループとの協力で、一般のユーザーにも AI を活用した絵画機能を提供しており、今後のさらなる展開が期待される。

(出典：中国知識産権资讯网 2023 年 10 月 20 日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=138719](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138719)

**★★★2. 浙江省、全国初の「海洋ビッグデータ知的財産権連盟」を設立★★★**

浙江省が最近、舟山市で開催された「データ知的財産権制度改革現場推進会」において、「海洋ビッグデータ知的財産権連盟」を正式に立ち上げ、初のデータ知的財産権共有リストを公開した。

新設されたこの連盟は、全国で初となるデータ知的財産権に関する連盟であり、現在 25 社が加盟している。公表された共有リストには、21 件のデータ知的財産権が掲載されており、連盟内の 8 社の企業から提供されている。その中には、浙江省でデータ知的財産権として第 1 陣に登録されている 3 件も含まれている。

こうしたデータは多岐に渡る用途で活用される予定で、船舶のナビゲーションや早期警報分析、航行の安全保障、島の岸線の変化の分析、水産物養殖や海洋ビッグデータサービス、さらに石油製品の価格参考などの分野で、多大な社会的・経済的価値が期待されている。

加盟企業は、この共有モデルを活用して、海洋ビッグデータの共同利用を一層進め、データの価値を実際に活用・発揮する取り組みを行う予定。そして、浙江省は今後、更に多くのデジタル経済関連企業がこの連盟に参加し、データ知的財産権の共有プールを拡充する方針を明らかにした。

(出典：国家知識産権戦略網 2023 年 10 月 20 日)

<http://www.nipso.cn/onewsn.asp?id=54675>

**★★★3. 無錫市初の産業知的財産権保護連盟設立、電動自転車産業を中心に★★★**

江蘇省・無錫市錫山区に、電動自転車産業の知的財産権を守るための組織「電動自転車産業知的財産権保護連盟」が新たに設立された。この連盟は、無錫市で初めてとなる、特色ある産業を中心とした知的財産権の保護団体である。

無錫市知的財産権協会と無錫市錫山区電動自転車対外貿易協会の共同発起があり、無錫市の知識産権局や裁判所、検察院、公安局、税関などの主要機関が指導役を担当している。

無錫市錫山区は、電動自転車産業の全国的な大手拠点として知られており、電動自転車の年間生産量は全国の 3 分の 1 を占め、2200 万台に上る。その産業クラスターの総規模は 6600 億元を超えるものとなっている。

新たに設立された連盟は、無錫市を拠点とする 50 を超える電動自転車関連の有名ブランド企業を集結させており、連盟の主な目的は、産業の知的財産権保護メカニズムの確立と健全化、知的財産権侵害行為への共同対策、そしてその保護と管理を強化することである。

さらに、連盟はそのメンバーに、知的財産権に関する海外リスクの警報や権利保護の支援サービスを提供。これにより、海外市場でのリスクを最小限に抑えるとともに、企業の海外展開をサポートする役割を果たしていくという。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 10 月 19 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/js/202310/1981886.html>

○ 統計関連

**★★★1. 中国、世界最大規模の 5G ネットワークを構築＝標準必須特許は全世界の 42%を占有★★★**

中国工業・情報化部の張雲明副部長が 2023 年の中国 5G 発展大会での発言によれば、中国は現在、世界最大規模の 5G ネットワークを構築しており、5G 関連の標準必須特許（SEP）においても、世界全体の 42%を占めているという。

張雲明氏の指摘によれば、次世代情報技術を代表する 5G は、経済や社会の様々な分野での融合が急速に推進されており、データ資源の効率的な流通をサポートし、産業のスマート化、低炭素化、融合化のトレンドを主導するキーとなっている。今年 9 月末時点のデータによれば、中国国内の 5G 基地局の数は 318 万 9000 ヶ所に達し、5G 携帯電話の利用者数は 7 億 3700 万、5G 業界の仮想専用ネットワークは 2 万個を超えている。

工業・情報化部としての今後の取り組みとして、5G ネットワークのさらなる構築に力を入れ、多様な 5G ネットワークの供給能力の向上を目指すとともに、新しい 5G-A 技術や標準の研究、製品開発にも注力していく方針を示している。特に、5G 軽量化（RedCap）技術の商用化への取り組みを加速させる意向を強調している。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 10 月 24 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zt/202310/1981980.html>

**★★★2. 中国イノベーション指数、前年比 5.9%増の 155.7 を記録★★★**

10 月 20 日、中国国家统计局が発表した「中国イノベーション指数」によると、2022 年の指数は前年比 5.9%増の 155.7 となったことが明らかとなった。

この指数は、中国のイノベーション環境や研究開発（R&D）費の投入状況などを数値化したもので、具体的には「イノベーション環境」「イノベーション投入」「イノベーション産出」「イノベーション効果」という 4 つのサブ指数から構成されている。基準年として 2015 年を 100 として算出されるこの指数は、2015 年からの年平均増加率が 6.5%と、同期の国内総生産（GDP）の伸び率を 0.8 ポイント上回った。

「イノベーション投入」のサブ指数は 146.7 となり、年平均 5.6%の上昇を記録した。これを構成する 4 つの指標、すなわち「1 万人当たりの研究開発者のフルタイム当量（FTE）」や「GDP に占める研究開発費の割合」「基礎研究者 1 人当たりの研究開発費」「主要事業の売上高に占める研究開発費の割合」が全て上昇した。

「イノベーション産出」のサブ指数は 187.5 を記録し、前年比 9.4%増となった。特に「研究開発者 1 万人当たりの高価値発明特許保有件数」と「商標保有企業の割合」は大幅な伸びを見せ、それぞれの年平均成長率が 12.5%、11.9%となった。

また、「イノベーション環境」と「イノベーション効果」の 2 つのサブ指数もそれぞれ年平均 7.0%、3.6%の成長を示している。

(出典：中国政府網 2023 年 10 月 20 日)

[https://www.gov.cn/lianbo/bumen/202310/content\\_6910495.htm](https://www.gov.cn/lianbo/bumen/202310/content_6910495.htm)

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合(メンバー間の情報交換や各種講演を実施)や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: [pcb-ip@jetro.go.jp](mailto:pcb-ip@jetro.go.jp)

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAZAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ)

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

[https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn\\_beijing/mail.html](https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html)

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます(※更新頻度は四半期に一度程度となります)。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : [pcb-ip@jetro.go.jp](mailto:pcb-ip@jetro.go.jp)

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved